

マイナンバーカード活用

マイナンバーカードを活用した今後の取組は

答弁：セキュリティ対策がほぼ完了したことから、今後は、マイナンバーカードをはじめ、マイナンバー制度を活用した行政サービスのレベルアップを検討してまいりたいと考えております。

大内 清心 議員
大内 国のマイナンバーカードの普及策として、健康保険証機能のマイナンバーカードへの切り替えや、運転免許証、診察券、キャッシュカードへの利用も検討しているようです。今後さらに、マイナンバーカードを普及させる施策も必要になると思いますが、マイナンバーカードを活用した今後の取組についてお伺いします。

市長 マイナンバー制度についてですが、市の情報システムに係るセキュリティ対策のレベルアップを図り、その取組がほぼ完了したため、今後、マイナンバーカードを活用した様々な行政サービスの円滑化などに目を向けていける状況になったところです。国は行政サービスをアップさせるため、この制度を導入したことから、積極的なマイナンバーカードの活用を自治体に投げかけております。市としては、システムの信頼性を十分確保しつつ、マイナンバーカードをはじめ、マイナンバー制度を活用した行政サービスのレベルアップを検討してまいりたいと考えております。

無料低額宿泊所

貧困ビジネスに対する市の考えは

答弁：市民の安心で安全な生活と、生活困難者の健康で文化的な生活を保障すること、これをいかに融合して解決策を見出すか今後も対応してまいりたいと考えております。

竹内 政雄 議員
竹内 昨年8月に中心市街地に長い間空き家であった民間企業の独身寮を取得した市外の企業から、無料低額宿泊所の開設の申し出がありました。その後、自治会や近隣住民の皆様が、反対の立場で業者との話し合いが持たれましたが、法的には問題も少なく、施設は開設されたと聞いています。

今後ますます増え続ける空き家を利用した第一、第三の貧困ビジネスの進出が非常に懸念されます。貧困ビジネスに対する考えについてお伺いします。
市長 今回の問題では、地元の皆様方にご心配と、苦勞をおかけしましたが、これを無にすることのない対応をする必要があると考えております。今回の事例を先行事例としながら、この問題が発生する可能性も含めて、対応の仕方を整理しておく必要があります。市民の皆様が安心して安全な生活を送れるように生活環境を守りながら、一方では生活困難者の健康で文化的な生活を保障することも市に求められる責任であります。これをいかに融合して最終的な解決策を見出すか今後も対応してまいりたいと考えております。

循環型社会の実現

動物と植物のハイブリッド微細藻類ユーグレナ(和名:ミドリムシ)の研究、さらにその先への感性は

答弁：循環型社会の実現に向けた可能性を秘めたバイオマスとして、今後の進展を注視してまいります。

酒巻 ふみ 議員
酒巻 環境問題に関して、これから生きていくため空気をきれいにすることは、とても大切なことであります。新しい循環型社会の実現に有効とされる動物と植物のハイブリッド微細藻類ユーグレナ(和名:ミドリムシ)についての市の認識をお伺いします。

環境安全部長 地球温暖化対策として既に、火力発電所の排出ガスに含まれる二酸化炭素をユーグレナにより固定化させる実験が行われ、通常の空気中よりも増殖が促進される実証結果が得られたため、商業利用の可能性について検討が行われているようです。また、水質浄化対策として、下水処理過程で発生する二酸化炭素でユーグレナを培養することににより、下水中の窒素、リンを低減させる効果の実証実験も行われております。さらに、エネルギー対策として、航空機やバスの燃料への実用化の取組みが行われており、循環型社会の実現に向けた可能性を秘めたバイオマスとして、今後の進展を注視してまいります。

乳がん検診

乳がん検診における市の高濃度乳腺への対応は

答弁：乳がん検診の結果通知への高濃度乳腺に関する記載については、平成29年度の実施に向けて検討しているところです。

森本 寿子 議員
森本 マンモグラフィ検診は世界的にも信頼性の高い乳がん検診ですが、マンモグラフィに向かない、異常が見えにくい高濃度乳房の方もおり、それが自身自身であることを多くの方は知りません。ぜひ、受診者の目線に立ち、正しい情報提供の方法を早急に検討するべきと思いますが、考えをお伺いします。

健康医療部長 乳がん検診の結果は、国の指針に基づき、視触診とマンモグラフィの結果を総合的に判断して受診者の方に通知しており、高濃度乳腺を特出して判断してはおりません。高濃度乳腺も乳がんもマンモグラフィでは白く写るため、がんを発見しにくく、発症リスクも高まることから、自分自身の乳腺濃度を知ることが大切であると認識しており、検診の結果通知への記載について、平成29年度の実施に向けて検討しています。その場合には、エコー検査を実施している医療機関の情報も伝える必要があることから、市内及び近隣の医療機関でのエコー検査の実施状況を調査し、医師会の先生方とも協議を重ね、調整してまいりたいと存じます。